

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年09月29日

計画の名称	松山市立地適正化推進計画（スマートシティの推進・公共交通ネットワーク再構築）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	松山市												
計画の目標	『スマートシティ』の実現に向け、松山市立地適正化計画に基づき、既存ストックを最大限に活用した都市交通拠点の機能強化やバリアフリー化整備によって公共交通機関の利用促進および公共交通沿線居住の推進を図り、少子高齢化社会の到来に備えた戦略的なコンパクトシティの形成をささえる公共交通ネットワークの構築を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,524	A	2,507	B	0	C	17	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.67	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	中心市街地における主要路線の歩行者交通量増加 中心市街地における主要路線の歩行者交通量（人／平日12時間）の変化を把握する。 歩行者交通量調査のデータ（二番町通り、千舟町通り、三番町通り、中之川通り、花園町通り）	11810人	11960人	12060人
2	中心市街地における主要路線の自転車交通量増加 中心市街地における主要路線の自転車交通量（台／平日12時間）の変化を把握する。 自転車交通量調査のデータ（二番町通り、千舟町通り、三番町通り、中之川通り、花園町通り）	7760台	7910台	8010台
3	路面電車の乗降客数増加 路面電車の乗降客数（人）を計測することによって路面電車利用人口を把握する。 路面電車電停の総乗降客数（人／日）	39600人	40000人	40200人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	松山市	直接	松山市	-	-	歩いて楽しい健康増進まちづくり事業	市駅前空間の整備	松山市						2,481	1.2	-
	A13-002	都市交通	一般	松山市	間接	交通事業者等	-	-	交通施設整備事業	電停 N=1箇所	松山市						26		-
											小計						2,507		
											合計						2,507		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市交通	一般	松山市	間接	交通事業者 等	-	-	公共交通体験環境学習	小学校での実演経費	松山市						5	-	
	都市交通（A13-001）の整備と連動し、公共交通の利用体験を通じた環境への意識醸成を行うことで、ハード・ソフトの両面から公共交通利用促進に向けた環境づくりが可能となる。																		
	C13-002	都市交通	一般	松山市	直接	松山市	-	-	整備効果評価事業	整備効果資料作成	松山市						12	-	
本計画で行った事業によってもたらされた整備効果を分析することで、今後の事業実施に役立てることができる。																			
											小計						17		
											合計						17		

社会資本整備総合交付金の執行状況

【3章】松山市立地適正化推進計画（スマートシティの推進・公共交通ネットワーク再構築）

（単位：百万円）

	R2	R3	R4		
配分額 (a)	33	11	0		
計画別流用増減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	33	11	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	31	6		
支払済額 (e)	2	36	6		
翌年度繰越額 (f)	31	6	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i=(g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 松山市立地適正化推進計画（スマートシティの推進・公共交通ネットワーク再構築）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題解消に資する計画の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 社会基盤整備と地域の活力創出の関係が妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 基幹事業と関連事業が一体となり目標を達成するものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住民の理解 1) 事業実施に向けた地域の機運は十分である。	○
III. 計画の実現可能性 地域住民の理解 2) 地元住民等の地域が要望する事業との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○

計画の名称	松山市立地適正化推進計画(スマートシティの推進・公共交通ネットワーク再構築)		
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度(5年間)	交付対象	松山市

